



市議会だより

No.
126

編集・発行 北九州市議会事務局 ☎582-2632 FAX582-2685

平成6年7月1日



6月定例会開かれる

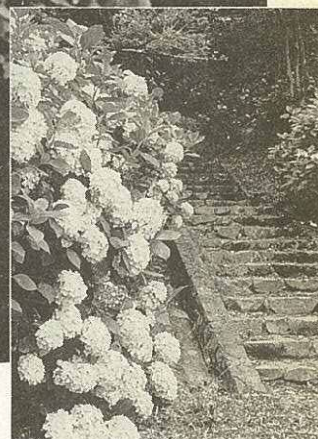


平成6年6月北九州市議会定例会が、6月7日から15日までの9日間の会期で開かれました。

市長から23件の議案が提出され、審議の結果すべての議案を可決しました。

また、議員から提出された議案は、7件のうち2件を可決しました。

◀若松区高塔山で▶



個人市民税の特別減税などの 条例議案を可決

6月定例会



志井ファミリープールに7月9日オープン
波のプール完成予想図

市長が提出した 議案

(主なもの)

- 市長が専決処分した条例の報告
- 個人市民税の非課税限度額の加算額の引き上げ
- 平成6年度分の個人市民税の特別減税
- 法人市民税の均等割の税率の引き上げ

市条例の改正

- 観光施設「北九州市旧大阪商船」を新設し、多目的ホールの使用料を設定
- 「年長者研修大学校穴生学舎」と年長者体育施設の「北九州穴生ドーム」を新設し、穴生ドームの使用料を設定
- 「志井ファミリープール」に新設する「波のプール」の使用料を設定

- 錦町小学校と丸山小学校を統合し、「門司海青小学校」を新設
- 庄司小学校と門司小学校を統合し、「門司中央小学校」を新設
- 若松体育館を移転し、体育館温水プールの使用料を設定

- 工事請負契約の締結
- 槻田小学校の改築工事を七億二、一〇〇万円で契約
- 視聴覚設備機器の取得
- 北九州大学新館の視聴覚機器を二億五、七五〇万円で購入

絵画の取得

具体グループの絵画作品十

車いす使用の方もどうぞ! 本会議傍聴



今議会から、傍聴席に車いす専用席を4席つくりました。皆様の傍聴をお待ちします。次の定例会は、9月に開催の予定です。詳しくは、市議会事務局総務課(☎582-2621)へお尋ねを。

請願

(採択したもの)
地方バス生活路線運行維持補助制度の改善について
※この採択にもとづいて意見書が提出されました。

議員が提出した 議案

(可決したもの)

- 地方バス生活路線運行維持補助制度の改善を求める意見書(内閣総理大臣、運輸大臣などに送付)
- 公立学校事務職員・同業養職員給与費の義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書(内閣総理大臣、文部大臣などに送付)

市議会議員の 虚礼廃止

公職選挙法では、次のことが禁止されています。また、違反した者は処罰されるほか、公民権が停止されます。

- 議員や後援会が寄付をしたり、有料あいさつ広告を出すこと
- 市民や団体が議員に寄付を求めること
- 議員が暑中見舞等のあいさつ状を出すこと

このほか市議会では、祝電、弔電の自粛を申し合わせています。

皆様のご協力をお願いします。

質問と答弁

本会議で、11人の議員が、議案や市政全般について、質問を行いました。その中から、いくつかをとりあげました。



特別減税「よねね」

国民健康保険料への影響は?

議員 特別減税は、国民健康保険料の所得割に影響を与えます。国保料の所得割を負担している加入者のうち、住民税の所得割が課税されている世帯では、国保料の実質引き下げになりますが、軽減額はどのくらいになるのですか。

一方、住民税の均等割のみが課税されている世帯では、国保料の所得割率の引き上げによって、逆に保険料負担が増加します。特別な措置が必要ですが、どのように対応するのですか。

民生局長 国は、今年一回限りの措置として、市県民税所得割額の二〇％の特別減税を行いました。

減税前と後を試算し、比較すると大部分の保険料は、所得割率を引き上げても軽減されると考えています。約一〇万円程度の市県民税を支払

っている方については、三万円前後の保険料が下がると考えています。

市長 今回の住民税の特別減税が、住民税の所得割のみに適用され、住民税の均等割には適用されないため、均等割のみの課税世帯については、恩恵がありません。

国保料の所得割率引き上げ分だけ負担増となることから、負担増とならないように、減免制度等により軽減措置を行う予定にしています。

知的障害者のために

▼施設整備・高齢化対策▲

議員 知的障害者の在宅福祉の充実のために、授産施設、通所更生施設の整備、また高齢化対策として、施設内に老人棟の建設が必要であると考えますがいかがですか。

市長 可能な限り地域で生活したいという声にこたえるために、知的障害者のニーズの動きをよく見ながら、デイサービスなどの施設を充実させ

たいと考えています。

通所更生施設は現在二カ所で、いずれも東部にあり、北九州市全体を見ながら、適正な配置にしていかなければならないと思っています。

民生局長 高齢化現象は個人差が大きく、障害の程度も一定ではないため、個人に応じて指導を行っています。

また、施設の入所者のうち高齢者は少なく、指導方法を工夫することにより対応しています。老人棟の建設については、今後の入所者の状況を見ながら考えていきたいと思っています。

総合女性センターに

期待して

議員 七年度にできる総合女性センターは、女性の自立と広範な社会参加を支援するための拠点、女性問題に関する調査研究活動の場として期待されます。

女性団体の自主的な活動の場として、市民が幅広く参加できる体制づくり、公平で民主的な運営と利用しやすい料金にしてほしいと思いますがいかがでしょうか。

市民局長 総合女性センターは、男女共同参画型社会づくりに向け、市民が気軽に利用できる、個人や団体の自主的な活動の促進と、それら相互の交流やネットワークづくり

を目指しています。

関係団体の代表や市民有識者などの幅広い意見を反映させる協議機関をつくり、男女が共に利用、参画でき、あらゆる市民団体やグループの利用、参画を進める施設として運営します。

使用料は、他の施設とのバランスを考え、検討します。

もっと増やして

常勤ホームヘルパーさん

議員 五年度現在のホームヘルパーのうち、常勤ヘルパーは七十九人にすぎません。

一、五〇〇人を超える在宅の寝たきり高齢者のために、介護の専門職である常勤ヘルパーを緊急に増やすべきと考えますがいかがですか。

民生局長 ホームヘルプサービス事業では、重介護を社



会福祉協議会などの常勤ヘルパーが、家事や軽介護を福祉サービス協会の登録ヘルパーがしています。

十一年度に常勤ヘルパーは現在の約三・三倍、登録ヘルパーは、現在の約二倍にする予定です。

また、登録ヘルパーについても、介護技能を有する二級ヘルパーを計画的に養成し、介護を充実させたいと思っています。

一人ひとりを大切に

▼子どもの権利条約▲

議員 我が国でも「児童の権利に関する条約」(子どもの権利条約)が批准され、五月二十二日から発効しました。子どもの権利にかかわるこの条約の趣旨を子どもたちにどのように伝えるのか、また、この条約の発効が本市の教育行政にどのように生かされるのですか。

教育長 児童、生徒一人ひとりの基本的な人権を保障しようというのがこの条約の精神です。



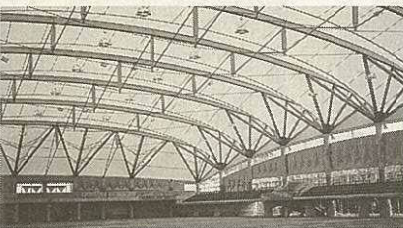
これらの権利は我が国で既に認められており、条約の批准によって特別の法的、制度的措置は必要ありません。

しかし、この条約の発効の一つのきっかけとして、条約の趣旨、規定の内容等を各学校へ周知していきます。

また、今後はさらに一人ひとりの児童、生徒を大切にす

北九州穴生ドーム 早朝開放

(屋根つき多目的スポーツ施設)



8月にオープンする北九州穴生ドームは、ゲートボールコートが10面とれ、雨天でも各種のスポーツやイベントに利用できます。

議員の質問に対し、民生局長から、「高齢者のゲートボールなどには、無料で早朝開放します!」とのうれしい答弁がありました。

門司港レトロのマンション建設問題

議員 これまで行政ペーペースで進められてきた門司港レトロ事業が、これからホテル建設への民間資本の参入など活発化しようとするときに、事業隣接地に高層マンション建設問題が起きました。

地元住民、建築主の双方から陳情が出ていますが、今後、市はどのように対応するのですか。

市長 マンション建設予定地は、門司港地区の活性化を目指して、官民あげて取り組んでいる門司港レトロ事業の中心地です。今年三月、十五階建てマンション建設計画が発表され、四月、都市景観条例及び建築基準法に基づく届け出がありました。



〈門司港レトロ地区〉

しかし、この建設計画は、歴史と自然と文化を生かした都市型観光の拠点としての景

観イメージに合致しているとは考えられません。レトロ事業の街づくりの方針に沿った計画に見直すようこれまで要請してきましたが、今後も要請していきたいと考えています。経緯はいろいろありますが、代替地のあっせんや用地買収等について検討する準備はあり、相手方との話し合いにも積極的に入りたいと考えています。

合併論議を積極的に

議員 住民の生活圏が広がっている今日、北九州周辺地域のあり方を考えて、近隣市町との合併を積極的に検討すべきではありませんか。

市長 合併は、自治体の存続にかかわる問題であり、慎重に考える必要があります。地理的なつながり、経済的な効果、利便性、地方分権への対応などを念頭に置いて地域のあり方を考えるときですが、最初から合併を前提とするよりも、広域行政の発展を考えた方が現実的だと思います。

例えば、ごみや水、交通、病院など広域的に処理すべき問題について、自治体間の役割分担などがうまく調整できれば、いい結果が期待できると考えています。

しかし、合併についての話を拒否するつもりはなく、機会があれば、協議したいと思っています。

在宅医療の推進を！

議員 在宅医療を推進していくためには、往診などに携わるかかりつけ医師と、患者の容態が急変した場合に入院治療ができる病院との連携体制が必要で

そこで、設備やスタッフのそろった市立病院も、緊急時の受け入れ体制を強化し、在宅医療を支援すべきではないですか。

病院局長 在宅医療を推進するうえで、かかりつけ医師

福祉のまちづくり条例を

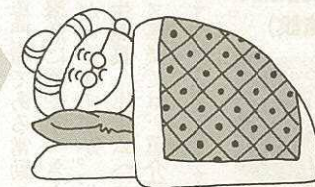
議員 高齢者や障害者福祉を含む総合的な福祉のまちづくり条例の制定の動きが、全国に広がっています。本市の考えをお聞かせください。

民生局長 神戸市が既に制定し、仙台市や広島市でも検討しているようです。

本市でも、高齢化社会対策総合計画に基づいて、高齢者や障害者、子どもを含めた全市民が、安全かつ快適に利用できるよう、公園や道路をはじめ、公共性の高い施設の整備にあたっての基本的考え方を明らかにするため、福祉のまちづくり条例の調査研究を行っています。

の役割はきわめて大きく、併せて在宅療養者の病状急変や合併症の発生など、緊急時の受け入れ体制をつくることも重要な課題です。

今後、市立病院としては、在宅医療を支援するため、市立病院と診療所における患者の紹介、受け入れ体制づくりなど、医師会と協議していきます。



周防灘地域の開発構想

議員 周防灘地域開発構想策定懇話会が、曾根干潟の埋め立てを前提とした整備構想を提言しました。

しかし、干潟の持つ役割や自然環境を守るうえで、この構想は見直すべきだと思いますが、いかがですか。

市長 二十四時間使える空港ができるので、周辺の土地利用を考えていく必要があります。

そこで、周防灘地域の基盤的交通、新しい産業、住環境をどうするかについて、懇話会に全国的な広い視野から調

環境改善に世界が注目

本市が2つの国際会議に招待されていることについて質問がありました。

1つは、イギリスで6月24日から開かれている「地球フォーラム'94」。世界から50都市が参加しますが、日本からは唯一本市が招待されました。

もう1つは、9月に予定されている中国の「環境と開発に関する中国国際協力委員会」。この委員会は、大臣、副大臣級で組織されており、北九州市長が特別委員として出席を依頼されたもの。

いずれも本市の公害克服の成果や国際環境協力の実績が評価、注目されたもので、「友好を通じて環境国際協力を積極的に進めたい」と市長から答弁がありました。



査をお願いし、今回提言を受けました。

この提言は全体の土地利用のマスタープランであり、これを参考に、曾根干潟の問題だけでなく、地元の要望もあ

るので、議会や関係者に議論していただきながら、市としての土地利用の計画づくりを進めていく考えです。

望まれるエイズ対策

▼ホットライン設置▲

議員 エイズ患者や感染に不安を持つ人たちが、気軽に相談でき、適切なアドバイスを受ける相談体制や、医療体制の整備を早急に図るべきではありませんか。

市では、全ての医療機関がそれぞれの機能に応じて、患者、感染者に対応できる医療体制づくりを、現在、検討しています。

なお、当面は、総合的に診療のできる医療体制が必要と考え、国、県、大学の関係医療機関の協力を働きかけていきます。

保健局長 エイズについての正しい知識を普及させることは重要です。企業への出前講演や若い世代に対する啓発に力を注いでいきます。

また、専用電話で、医師や保健婦に相談できる、エイズホットラインを各区保健福祉センターに近く設置することにしていきます。

市では、全ての医療機関がそれぞれの機能に応じて、患者、感染者に対応できる医療体制づくりを、現在、検討しています。

□本紙は再生紙を使用しています。

□全世帯配布 □印刷 株式会社 センリンプリンテックス(門司区)